

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅整備事業(集会所)	事業番号	A-1-2
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	17,600(千円)		全体事業費	17,600(千円)	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る集会所を整備する。 【整備概要】 整備箇所：郡山市富田町字逆池北地内 建築面積：約 70 m ² 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造平屋建て(1 棟) 要求水準：① 利用形態、周辺地域の需要などを勘案して必要なスペースを確保 ② 広場等のオープンスペースへの動線を確保し、コミュニティに配慮した計画 ③ 各部の設計は、高齢者及び障害者に配慮したものとし、使用人数に応じたスペースを確保 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
居住制限者の避難の状況との関係					
入居する居住制限者のコミュニティの維持・形成の拠点として活用することを基本的な考え方とし、入居者が交流が出来る集会所とする。 さらに集会所を拠点にして、地域の近隣住民とも交流が図られるようにする。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成25年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅整備事業(集会所)		事業番号	A-1-3
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		9,000(千円)	全体事業費		9,000(千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る集会所を整備する。						
【整備概要】						
整備箇所：郡山市日和田町字原地内						
建築面積：約40㎡						
整備手法：建設						
建設する建物の構造：木造平屋建て(1棟)						
要求水準：① 利用形態、周辺地域の需要などを勘案して必要なスペースを確保						
② 広場等のオープンスペースへの動線を確保し、コミュニティに配慮した計画						
③ 各部の設計は、高齢者及び障害者に配慮したものとし、使用人数に応じたスペースを確保						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
『福島県復興計画(第2次)』						
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】						
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
入居する居住制限者のコミュニティの維持・形成の拠点として活用することを基本的な考え方とし、入居者が交流が出来る集会所とする。						
さらに集会所を拠点にして、地域の近隣住民とも交流が図られるようにする。						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業(集会所)	事業番号	A-1-4
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	20,000(千円)		全体事業費	20,000(千円)	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る集会所を整備する。					
【整備概要】					
整備箇所：郡山市富久山町八山田字尾池南地内					
建築面積：約 60 m ²					
整備手法：建設					
建設する建物の構造：鉄筋コンクリート造(災害公営住宅内併設)					
要求水準：① 利用形態、周辺地域の需要などを勘案して必要なスペースを確保					
② 広場等のオープンスペースへの動線を確保し、コミュニティに配慮した計画					
③ 各部の設計は、高齢者及び障害者に配慮したものとし、使用人数に応じたスペースを確保					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
『福島県復興計画(第2次)』					
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
居住制限者の避難の状況との関係					
入居する居住制限者のコミュニティの維持・形成の拠点として活用することを基本的な考え方とし、入居者が交流が出来る集会所とする。					
さらに集会所を拠点にして、地域の近隣住民とも交流が図られるようにする。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成25年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅整備事業(集会所)		事業番号	A-1-5
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		17,600(千円)	全体事業費		17,600(千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る集会所を整備する。						
【整備概要】						
整備箇所：郡山市喜久田町遠北原地内						
建築面積：約70㎡						
整備手法：建設						
建設する建物の構造：木造平屋建て(1棟)						
要求水準：① 利用形態、周辺地域の需要などを勘案して必要なスペースを確保						
② 広場等のオープンスペースへの動線を確保し、コミュニティに配慮した計画						
③ 各部の設計は、高齢者及び障害者に配慮したものとし、使用人数に応じたスペースを確保						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
『福島県復興計画(第2次)』						
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】						
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
入居する居住制限者のコミュニティの維持・形成の拠点として活用することを基本的な考え方とし、入居者が交流が出来る集会所とする。						
さらに集会所を拠点にして、地域の近隣住民とも交流が図られるようにする。						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆A-1-1-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		11,250 (千円)	全体事業費		11,250 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。						
【整備概要】						
整備台数：45 台分						
整備箇所：郡山市安積町荒井字柴宮山地内						
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。						
② 台数は住戸に対して 100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保						
③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
『福島県復興計画(第2次)』						
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】						
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年春頃からとなる。						
入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1					
事業名	災害公営住宅整備事業等					
交付団体	福島県					
基幹事業との関連性						
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。						

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆A-1-2-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		15,000 (千円)	全体事業費		15,000 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。						
【整備概要】						
整備台数：60 台分						
整備箇所：郡山市富田町字逆池北地内						
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。						
② 台数は住戸に対して 100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保						
③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
『福島県復興計画(第2次)』						
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】						
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年春頃からとなる。						
入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1
事業名	災害公営住宅整備事業等
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆A-1-3-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		7,500 (千円)	全体事業費		7,500 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。						
【整備概要】						
整備台数：30 台分						
整備箇所：郡山市日和田町字原地内						
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して 100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』						
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】						
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年春頃からとなる。 入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1					
事業名	災害公営住宅整備事業等					
交付団体	福島県					
基幹事業との関連性						
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。						

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆A-1-4-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		7,500 (千円)	全体事業費		7,500 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。						
【整備概要】						
整備台数：30 台分						
整備箇所：郡山市富久山町八山田字尾池南地内						
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。						
② 台数は住戸に対して 100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保						
③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
『福島県復興計画(第2次)』						
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】						
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年春頃からとなる。						
入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1
事業名	災害公営住宅整備事業等
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆A-1-5-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		18,750 (千円)	全体事業費		18,750 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。						
【整備概要】						
整備台数：75 台分						
整備箇所：郡山市喜久田町遠北原地内						
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して 100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』						
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】						
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年春頃からとなる。 入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1					
事業名	災害公営住宅整備事業等					
交付団体	福島県					
基幹事業との関連性						
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。						

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	災害公営住宅先行展示施設整備事業	事業番号	◆A-1-1-2
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県	
総交付対象事業費	42,500 (千円)		全体事業費	42,500 (千円)	

事業概要

居住制限者向け災害公営住宅の先行展示施設を整備する。

*当該事業は、先行展示施設整備及び管理・運営、施設解体までを一体で委託する事業である。

【事業概要】

整備箇所：郡山市麓山 1 丁目 1 番 1 号

施設内容：2LDK 1 戸、3LDK 1 戸、駐車場

設置期間：平成 25 年 10 月頃から平成 26 年 3 月末まで

運営方法：見学者を案内する職員を常時 1 人程度配置

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

『福島県復興計画(第 2 次)』

取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】

取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中

居住制限者の避難の状況との関係

居住制限者は長期化する避難生活により、先行きに対する不安を抱いており、安心して生活できる将来のイメージを描き、居住制限者の希望をつないでいくことが喫緊の課題となっている。

このため、パースや間取り図による説明を進めるとともに、入居スタイルを体験できる先行展示施設を整備することにより復興の「見える化」を進め、具体的な生活のイメージを体験して貰うことにより、居住制限者が将来設計を構築することを支援していくとともに、災害公営住宅入居への判断材料を提供していく。

居住制限者に対して、集合住宅でもバリアフリー仕様やエレベータの設置により車椅子での生活も可能で、高齢者にとっても優しい仕様であることを積極的に PR し、集合住宅での快適で安心した生活を訴えていく。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1
事業名	災害公営住宅整備事業
交付団体	国土交通省
基幹事業との関連性	
居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年春頃からのとなる。 この入居までの期間を有効に活用して、先行展示施設を整備し、災害公営住宅の PR を行うことで、入居促進につながると考えられる。	

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	災害公営住宅整備事業等(喜久田町 2)		事業番号	A-1-6
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県	
総交付対象事業費		132,000 (千円)	全体事業費		432,000 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：15 戸 整備箇所：郡山市喜久田町字遠北原 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC 造 3 階建て集合住宅 (1 棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11 市町村に避難指示区域が設定され、9 町村 (現在は 7 町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。また、災害公営住宅には既存の集会所を活用してコミュニティ集会所等を計画するなど、入居者はもちろん、周辺に避難されている方も含めて交流できるよう整備を行う。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	災害公営住宅整備事業等(富田町 2)		事業番号	A-1-7
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県	
総交付対象事業費		352,564 (千円)	全体事業費		1,152,564 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：40 戸</p> <p>整備箇所：郡山市富田町字逆池北</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC 造 5 階建て集合住宅 (1 棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11 市町村に避難指示区域が設定され、9 町村 (現在は 7 町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。また、災害公営住宅には既存の集会所を活用してコミュニティ集会所等を計画するなど、入居者はもちろん、周辺に避難されている方も含めて交流できるよう整備を行う。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	災害公営住宅整備事業等(富田町 3)		事業番号	A-1-8
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県	
総交付対象事業費		281,781 (千円)	全体事業費		921,781 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：32 戸 (RC 造 5 階建て：20 戸、RC 造 3 階建て：12 戸)</p> <p>整備箇所：郡山市富田町字登戸</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC 造 5 階建て集合住宅 (1 棟)、RC 造 3 階建て集合住宅 (1 棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11 市町村に避難指示区域が設定され、9 町村 (現在は 7 町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。また、災害公営住宅には既存の集会所を活用してコミュニティ集会所等を計画するなど、入居者はもちろん、周辺に避難されている方も含めて交流できるよう整備を行う。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

郡山市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	災害公営住宅整備事業等(富久山町 2)		事業番号	A-1-9
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県	
総交付対象事業費		352,313 (千円)	全体事業費		1,152,313 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：40 戸</p> <p>整備箇所：郡山市富久山町八山田字尾池南</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC 造 5 階建て集合住宅 (1 棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11 市町村に避難指示区域が設定され、9 町村 (現在は 7 町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。また、災害公営住宅には既存の集会所を活用してコミュニティ集会所等を計画するなど、入居者はもちろん、周辺に避難されている方も含めて交流できるよう整備を行う。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						